

山口 徹

『日本近世商業史の研究』

東京大学出版会 1991.10 vi+298 ページ

1960年代以降、日本近世における流通史および商業史の研究は、数多くの優れた業績を生み出し、幕藩制社会を理解するための重要な指標となってきた。著者である山口氏も60年代以降の流通・商業史研究をリードしてきた研究者のひとりである。

本書は著者が『日本近世商業史の研究』の書名のもとに四半世紀にわたる研究の一端をまとめられたものである。収録された論文は8編であり、右のように構成されている(カッコ内は初出年)。

序章 都市と前期的資本(1982年)

第一編 形成期幕藩制と商業資本

第一章 小浜・敦賀における近世初期豪商の存在形態(1960年)

第二章 初期豪商の性格(1965年)

第三章 寛文期敦賀における都市商業の歴史的性格(1966年)

第二編 幕末期の生産と流通

第一章 在方絞油業の実態と特質(1974年)

第二章 幕末期における養蚕・製糸業の展開と質地金融(1973年)

第三章 江戸・上方間の為替取引の特質と構造(1984年)

終章 幕藩制市場の再編と商品生産(1985年)

以下、目次にしたがって内容の紹介を行った上で、若干の批評を加えさせていただきたい。

序章 日本における封建制から資本主義への移行の問題を明らかにするためには、前期的資本の歴史具体的検討および前期的資本が日本資本主義の成立に与えた影響(=史的規定)について十分な検討が必要であるという。ここに序章の問題関心がある。

三都と城下町を中心に編成された都市間の流通を前提とした近世の市場構造の下では、都市と前期資本の検討は避けて通れない問題であるとして、中央市場である大坂と中継商業都市小浜・敦賀の成立過程と特質を述べられている。また、貨幣の持つ諸機能や価格形成の問題を提起された。最後に為替手形の検討を通して、都市商業資本蓄積の実態に触れられ、擬制的信用貨幣の肥大化が両替商への貨幣資本

の集中をもたらす状況を述べられている。

一編一章 戦国末から豊臣政権期をへて成立した小浜・敦賀の初期豪商の存在形態と、彼らを中心とした流通過程の問題を詳細に論じている。

豊臣政権下、羽後の後進諸藩は新たな分業関係に自己を対応させて行くなかで、小浜・敦賀の船持商人(豪商)との結び付きを強化して行く。豊臣政権も新たな分業関係の結節点として小浜・敦賀を掌握している。この時期の豪商は商業と輸送の二つの部面を同時に行っており、商人資本としては未分化の状態であった。そのため全国市場の整備の進む寛永から寛文期には、初期豪商は解体する。

一編二章 秋田氏の領主財政分析の結果、慶長期における後進地の領主は、財政の存続のために、畿内および周辺の都市との結び付き、そこから金銀を得ることに努力した。

初期豪商は、こうした領主財政の要請と、未熟な市場関係のなかで成立し、発展した。こうした、領主財政との関係を梃子とした初期豪商の在り方も、寛永期以降の西廻航路をはじめとする流通構造の変化とともに衰退する。その過程で承応・寛文期には取扱商品別の問屋が成立し、売問屋と買問屋も分化して、初期豪商は体制的に没落する。

一編三章 本章は寛文期の敦賀における都市商業の成立を、初期豪商の没落を帰結点としてとらえ、その実態と性格を明らかにすることを目的としている。

17世紀の敦賀は、隔地間分業にもとづく商品流通の発展により繁栄した中継商業都市であった。この敦賀の商業組織と取引の実態は、商品別に専業化した問屋によって構成されていた。

彼ら問屋の機能は、本来北国と上方商人のもつ購買と販売の機能を代行したものであり、得分もその手数料であった。当該期の敦賀における商業資本の性格は、その総体においても、商業資本の一機能資本の性格しかもっていなかった。

以上、第一編に収録された論文は、いずれも緻密な実証をもとに、歴史的事実を具体化した画期的な論文である。その研究史的な生命は、現在においても失われてはいない。しかし、近世前期における前期資本および流通・商業の問題を、都市を通して検討しようとしたときには、他の諸都市の問題ともからめて考える必要があろう。また、鎖国の問題を含む寛永期に対する総括的な評価の必要を感じた。

二編一章 茨城県旧水戸藩領農村における一上層農民平戸家における絞油業経営の実態を述べ、「豪農」

の持つ農村企業家としての側面を追求している。

それまで上方にたよっていた水油の供給を関東に求め、それが現実化した時期に開始されている。その経営の開始に際しては、別家が本家より資金を借り受けて行われていたが、経営は相対的に独立していた。また、市場的には江戸の市場に包摂されていた。

日本における封建制から資本制への移行過程そのものを特質づけた豪農的存在の性格と意味を把握するためには、彼らの農村企業家の側面と高利貸資本としての側面の内的関連を把握する必要があるという。本子の場合は、本家一別家という関係ではあるが、機能の分離が行われていた。

二編二章 幕末期関東農村における養蚕・製糸業の展開を、神奈川県相模原市市域を例にとり検討されている。

この地域は、関東農村のひとつの特長である相給支配を受けいる。また、耕地は圧倒的に畑方が多い点に、養蚕・製糸業が展開する条件のひとつをあげおり、他の関東の養蚕・製糸業が発展した地域との共通性を示唆されている。

農業生産のみでは再生産が不可能な下層農民でさえも、養蚕・製糸業で生計を立てている。相原村のごときは、5石以下層が大部分を占めるにも拘わらず、他村からの奉公人の雇用が見られた。

質地金融の検討の結果、元治・慶応期以降、土地抵当金融＝質地金融が養蚕・製糸生産を信用の基礎とした金融に変化している。また、小作人と村内の第一の百姓であった小川家と小作人の関係を見ると、小作人はただ単に小作料を納める存在であるばかりでなく、彼の売繭商としての活動を支える商品供給・生産者としての意味を持っていた。この点も先の金融の状況と一致する。

二編三章 隔地間取引の展開した近世商業の実態は、両替商の検討なくしては明らかに出来ないであろう。また、両替商の検討そのものは、日本における近代的信用体系前史を明らかにする意味を持つものである。

本章は、両替商丁吟の慶応3年における諸帳簿の検討を通して、江戸時代における為替取引・決済の実態を明らかにしようと試みられたものである。内容は、為替手形の様式を多くの史料を使って例示し、経営諸帳簿の内容に立ち入って、詳細に検討されている。

また、従来の両替商・為替の研究では落ちていた逆為替の実態を明らかにし、現在までの研究史の欠を補っている。本章で取り上げられた丁吟は、幕末

に開業した近江商人である。この丁吟の発展は、江戸から上方への商品流通の拡大を前提としている。

第一編が、近世初期の主に西国の事例を対象としているのにたいして、第二編は幕末期の関東を主な対象としている。それぞれの論文の執筆された当時、重要な視角であった「豪農論」を念頭においた研究である。また、商業史理解のために欠くことの出来ない為替取引の実態を明らかにされている。

ただ、一・二章のような限られた地域を検討の対象とした時には、その結果が「日本近世商業史」の中にどのように位置づけられるのであろうか。

本書に収められた論文は、緻密な論証を経た手堅い論文であり、多くの重要な問題提起などを含んでいるが、一書としてまとめられるには、対象とした時期、地域、テーマに隔たりが大きいように感じられた。それを補うために、全体像を論じた序章・終章があるのであろう。

本書が多くの人々によって検討されることにより、日本近世の「商業史」や「流通史」に関する問題がさらに深められることを願って止まない。

[青木直己]